

2013/04～2013/06

このふるさとが誇りです。



# 上越信用金庫 中小企業景気動向調査 上越市版

〒942-8666

上越市中央1丁目11番1号

TEL 025-543-3184

FAX 025-545-4400

URL <http://www.joetsu-shinkin.jp>

担当:総合企画部

Vol. 7

2013/07 発行

上越信用金庫では、この程上越地域の中小企業の皆様からご協力をいただき、平成25年4月～6月期の景気の現状と平成25年7月～9月期の見通しを調査いたしました。

対象業種は、製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業、不動産業の6業種です。

なお、今回は平成25年3月に行った前回調査結果、および信金中央金庫が実施している同種の調査結果による全国平均とを比較して分析しています。

## <調査概要>

1. 調査時点 : 平成25年6月10日～6月21日
2. 調査方法 : 上越地域の営業店得意先による、調査表に基づくアンケート
3. 依頼先数 : 328社 (有効回答数284社・回答率86.6%) 【信金中央金庫アンケート分含む】
4. 分析方法 : 各質問項目について、「増加」(良い) - 「減少」(悪い)の構成比の差=判断D. I. に基づく分析
5. 分析値 : 各数値は、四捨五入にて表示

## <概況>

### ～業況は大幅に改善、来期も改善の見通し～

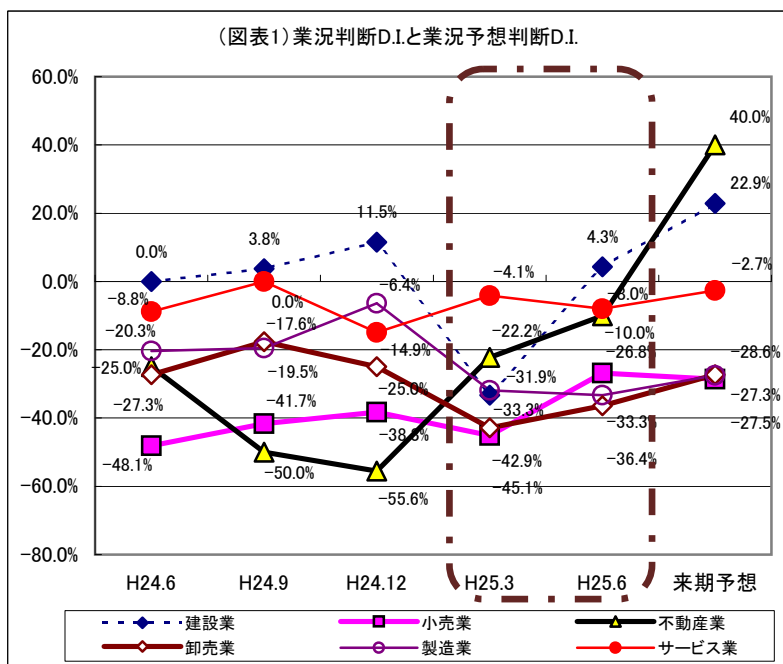
平成25年4月～6月期(今期)の業況判断D. I. (良い割合から悪い割合を差引いた値)は、 $\Delta 15.5$ (前回 $\Delta 27.5$ )となり、前回よりも大幅に改善し、全国平均 $\Delta 15.8$ と同水準の結果となりました。

また、業種別の業況判断D. I. は、建設業4.3(前回 $\Delta 33.3$ )、小売業 $\Delta 26.8$ (前回 $\Delta 45.1$ )、不動産業 $\Delta 10.0$ (前回 $\Delta 22.2$ )、卸売業 $\Delta 36.4$ (前回 $\Delta 42.9$ )で前回よりも景況感に改善がみられる結果となっています。

なお、製造業 $\Delta 33.3$ (前回 $\Delta 31.9$ )、サービス業 $\Delta 8.0$ (前回 $\Delta 4.1$ )は僅かながら悪化しました。

平成25年7月～9月期(来期)の業況予想判断D. I. は、 $\Delta 6.3$ (前回 $\Delta 13.2$ )となり、来期に向けても改善する見通しとなりました。

また、業種別の業況予想判断D. I. は、小売業を除く5業種で今期よりも改善する見通しとなっています。(図表1)



～収益状況は全体的には大幅な改善、卸売業と小売業は厳しい状況～

収益面では、前年同期比の売上額判断D. I. 及び収益額判断D. I. がそれぞれ△3.9、△13.7となり、前回の△19.4、△26.4と比べ、収益状況が大幅に改善する結果となりました。

また、今期の収益判断D. I. が△9.5に対し、来期の予想収益判断D. I. は△4.2となり、来期も収益状況が改善する見通しとなっていますが、卸売業と小売業については、各々△13.6（今期0.0）、△35.7（今期△32.1）となり、悪化の見通しとなりました。

～人手過不足判断D. I. はマイナス幅（不足幅）上昇傾向～

人手過不足判断D. I. は、△11.3（マイナスは人手「不足」超）となり前回の△5.8よりも悪化、全国平均△6.6と比べても悪化している結果となりました。

また、業種別では、製造業は3.9（前回10.6）となり、人手過剰感は緩和、卸売業は9.1（前回△4.8）となり、人手過剰感が上昇、小売業△7.1（前回△7.8）となり、人手不足感はほぼ横ばい、サービス業△16.0（△13.7）、建設業△25.7（前回△8.8）、不動産業△20.0（前回0.0）は、人手不足感が大きくなっています。

～仕入価格は全国に比べ高水準～

販売価格判断D. I. は、1.4となり前回の△8.9よりも販売価格が「上昇」と回答した企業割合は増加、全国平均△2.4と比べてもやや高い結果となっています。

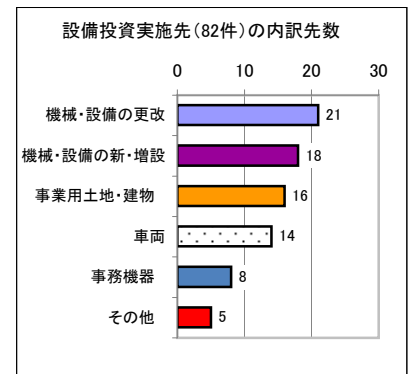
また、仕入れ価格判断D. I. は、29.9となり前回の26.4よりも仕入価格が「上昇」と回答した企業割合は増加、全国平均25.1と比べても上昇している結果となっています。

～資金繰りは改善の見通し、設備投資は積極姿勢～

資金繰り判断D. I. は、△17.3となり前回の△24.0よりも改善、全国平均△14.4と比べてると厳しい結果となりました。

設備投資実施企業割合は、28.9%（284件中82件）となり前回の20.9%よりも増加、全国平均19.8%と比べても積極的な投資行動が見受けられます。内訳としては、機械・設備の更改・新增設などが挙げられます。

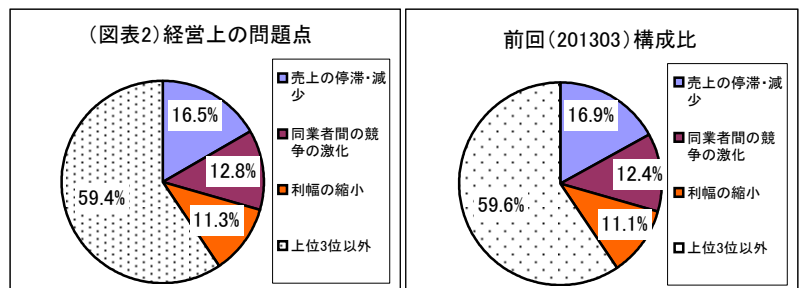
また、来期については、設備投資計画企業割合が27.1%（前回22.5%）となっており、依然積極的な設備投資行動が見込まれます。



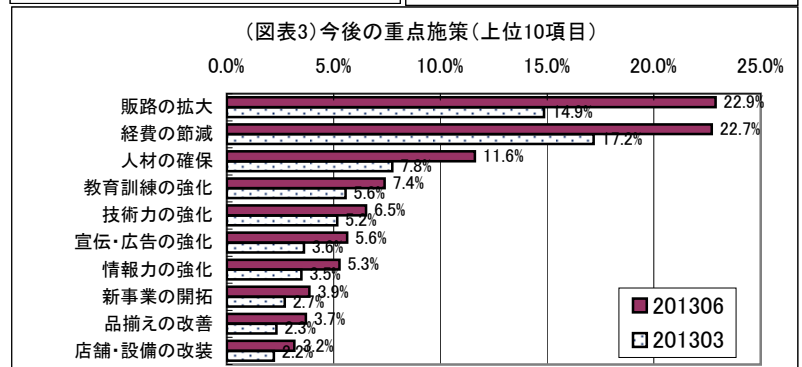
～経営上の問題点と重点施策～

経営上の問題点の上位3項目は、「売上の停滞・減少」、「同業者間の競争の激化」、「利幅の縮小」で、前回と変化は見られませんでした。

また、この上位3項目が4割を占め、大きな問題点として取り上げています。（図表2）



これら経営の問題点を踏まえ、今後の重点施策では、「販路の拡大」と「経費の節減」と回答する企業割合が高くなっており、事業効率の追求と営業シェアの拡大に注力する動きとなっています。（図表3）



### <製造業>【回答企業51社】

今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 33.3$ で前回の $\Delta 31.9$ から僅かながらに悪化、全国平均 $\Delta 20.1$ と比べても厳しい結果となりました。来期の業況予想判断D. I. は $\Delta 27.5$ となり、やや改善する見通しとなっています。（図表1）

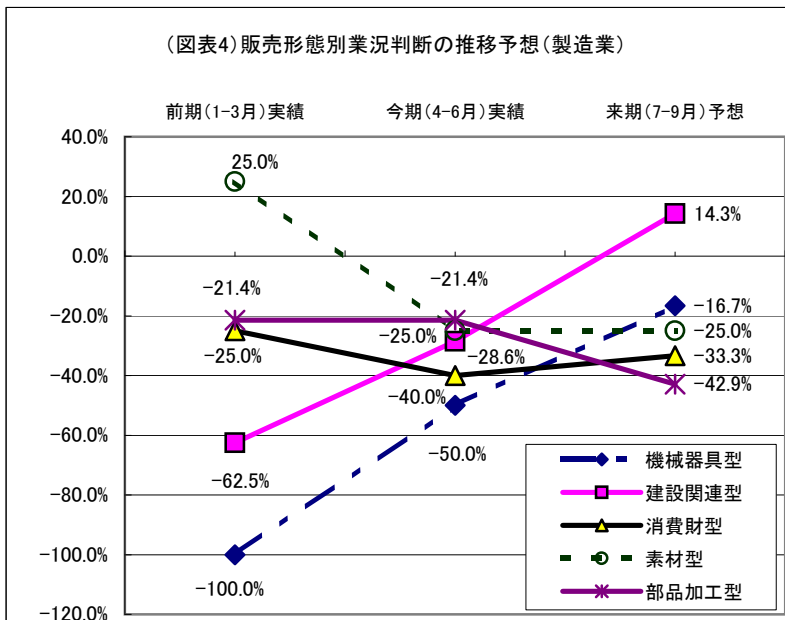
また、製造業内の今期の業種別業況判断D. I. は、上位6業種のうち、プラスの景況感となった業種はなく、その他製造業で0.0、食料品、木材・木製品、その他金属製品、金属プレス・メッキ熱処理業、一般機械器具については、マイナス景況となっています。

また、販売形態別の業況判断D. I. 及び業況予想判断D. I. では、5形態すべてがマイナス景況となりましたが、素材型と部品加工型を除き、来期は改善する見通しとなっています。（図表4）

収益判断D. I. は $\Delta 15.7$ で、小売業（ $\Delta 32.1$ ）に次ぐ悪化となりましたが、来期の予想収益判断D. I. は $\Delta 11.8$ となり、収益性は改善する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が3.9（前回10.6）となり、前回までの人手過剰感が緩和された結果となっています。

（図表4）販売形態別業況判断の推移予想（製造業）



### <卸売業>【回答企業22社】

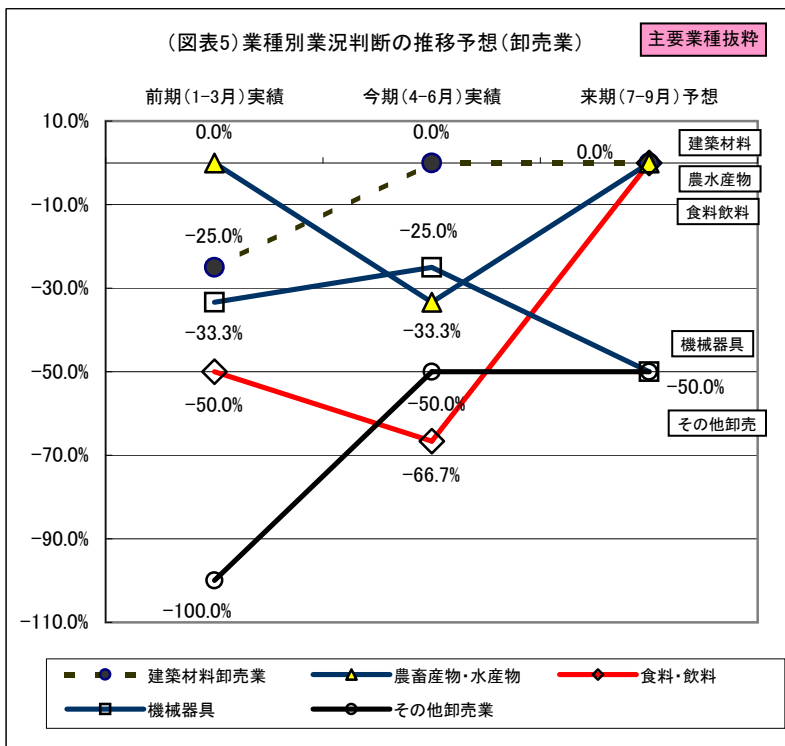
今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 36.4$ で前回の $\Delta 42.9$ から改善しましたが、全国平均 $\Delta 22.1$ と比べると厳しい結果となりました。来期の業況予想判断D. I. は $\Delta 27.3$ となり、改善する見通しとなっています。（図表1）

また、卸売業内の今期の業種別業況判断D. I. は、上位5業種のうち、プラス景況となった業種はなく、建築材料卸売業で0.0、その他4業種についてはマイナス景況となりました。業種別業況予想判断D. I. については、農畜産物・水産物、食料・飲料で大幅に改善する見通しですが、機械器具では大幅に悪化する見通しとなっています。（図表5）

収益判断D. I. は、0.0で前回の $\Delta 9.5$ から改善となりましたが、来期の予想収益判断D. I. は $\Delta 13.6$ となり、収益性は大幅に悪化する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が9.1（前回 $\Delta 4.8$ ）となり、人手不足感が一転、人手過剰感が高まった状況となっています。

（図表5）業種別業況判断の推移予想（卸売業）

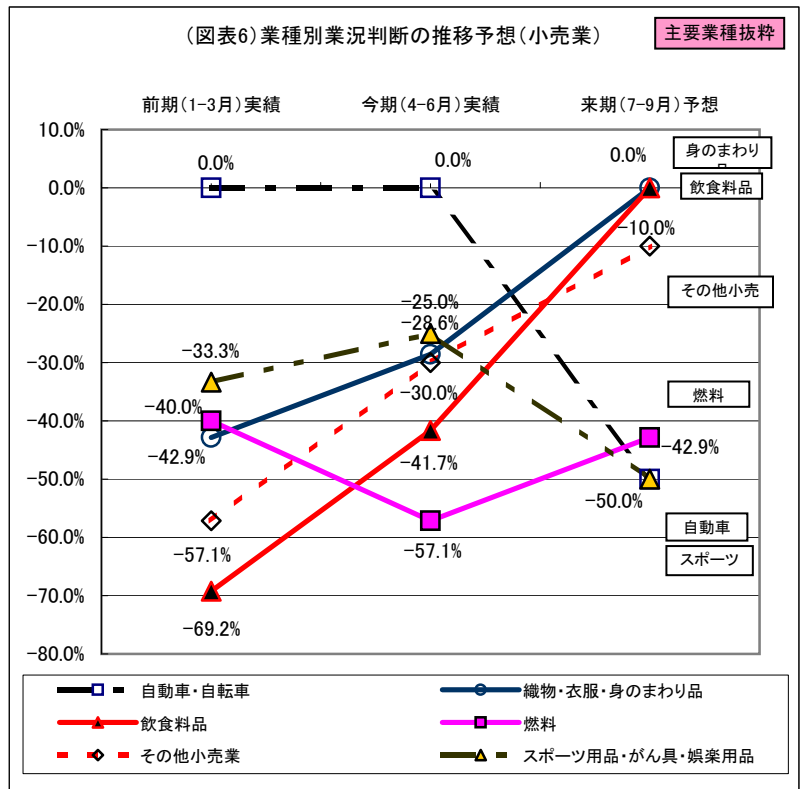


**<小売業>【回答企業56社】**

今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 26.8$ で前回の $\Delta 45.1$ から改善、全国平均 $\Delta 26.8$ と同水準となりました。来期の業況予想判断D. I. は $\Delta 28.6$ となり、6業種中唯一悪化する見通しとなっています。（図表1）

また、小売業内の今期の業種別業況判断D. I. は、上位6業種のうち、プラス景況とした業種はなく、自動車・自転車 $0.0$ 、その他5業種についてはマイナス景況となりました。業種別業況予想判断D. I. は、織物・衣服・身のまわり品、飲食料品、燃料、その他小売業で改善する見通しとなっています。（図表6）

収益判断D. I. は、 $\Delta 32.1$ （前回 $\Delta 27.5$ ）と前回よりも悪化、来期の予想収益判断D. I. も $\Delta 35.7$ となり、さらに悪化する見通しとなっています。雇用面では、人手過不足判断D. I. は、 $\Delta 7.1$ （前回 $\Delta 7.8$ ）で、前回と同水準となっています。

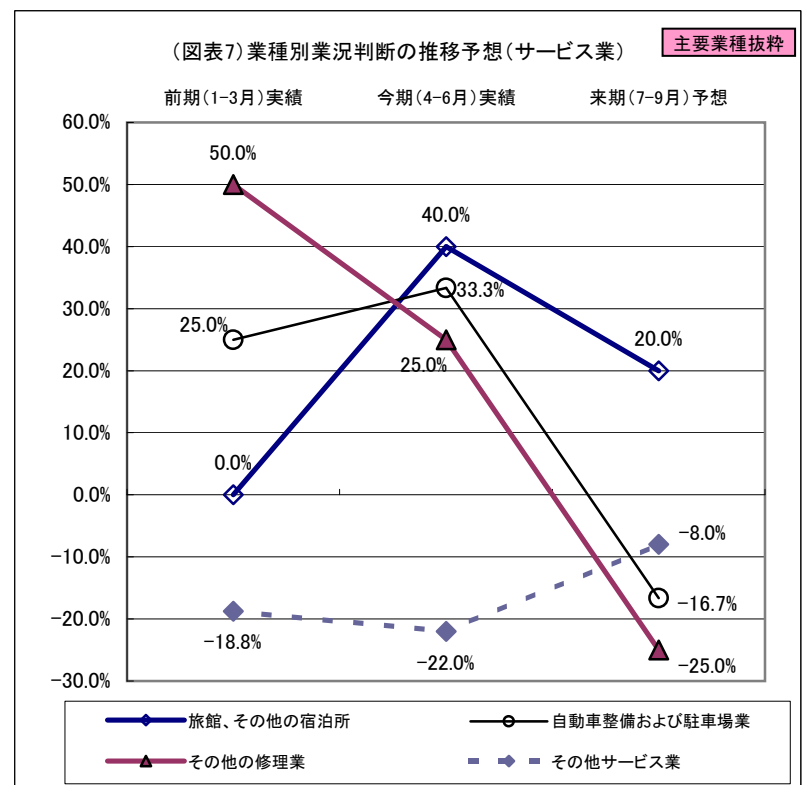


**<サービス業>【回答企業75社】**

今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 8.0$ で前回の $\Delta 4.1$ から悪化しましたが、全国平均 $\Delta 14.0$ と比べると改善している結果となりました。来期の業況予想判断D. I. は $\Delta 2.7$ となり、さらに改善する見通しとなっています。（図表1）

また、サービス業内の今期の業種別業況判断D. I. は、上位4業種のうち、旅館・その他の宿泊所、自動車整備および駐車場業、その他の修理業の3業種でプラスの景況感となりました。業種別業況予想判断D. I. は、その他サービス業で改善する見通しとなっています。（図表7）

収益判断D. I. は、 $\Delta 6.7$ （前回 $\Delta 17.8$ ）となり、前回よりも改善、来期の予想収益判断D. I. は $10.7$ となり、収益性は大幅に改善する見通しとなっています。雇用面では、人手過不足判断D. I. は $\Delta 16.0$ （前回 $\Delta 13.7$ ）で、前回よりも悪化し、人手不足感がやや高まった状況となっています。



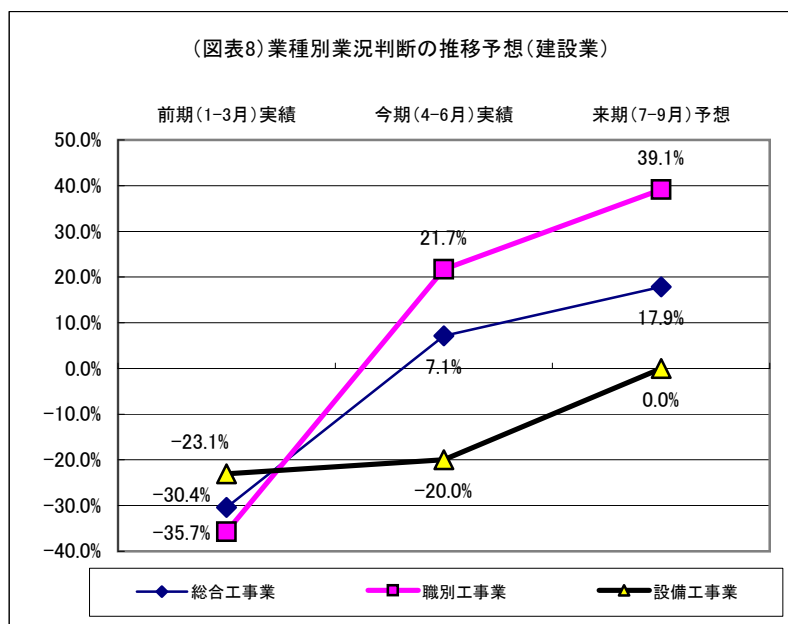
### <建設業>【回答企業70社】

今期の業況判断D. I. は、4.3で前回の△33.3よりも大幅に改善、全国平均△1.0と比べても改善している結果となりました。来期の業況予想判断D. I. は22.9となり、大幅に改善する見通しとなっています。（図表1）

また、建設業内の今期の業種別業況判断D. I. は、3業種全ての景況感が改善しており、また、業種別業況予想判断D. I. ではマイナスがなくなり、全ての業種で大幅に改善する見通しとなっています。（図表8）

収益判断D. I. は、4.3（前回△47.4）となり、前回よりも大幅に改善、来期の予想収益判断D. I. は8.6となり、さらに改善する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. は△25.7（前回△8.8）となり、人手不足感が高まった状況となっています。



### <不動産業>【回答企業10社】

今期の業況判断D. I. は、△10.0で前回の△22.2よりも改善したものの、全国平均8.3と比べると景況感は厳しい状況となっています。来期の業況予想判断D. I. は40.0となり、大幅に改善する見通しです。（図表1）

収益判断D. I. は、10.0（前回△55.6）となり、前回よりも大幅に改善し、来期の予想収益判断D. I. も30.0となり、さらに改善する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. は△20.0（前回0.0）となり、人手不足感が高まった状況となっています。

以上



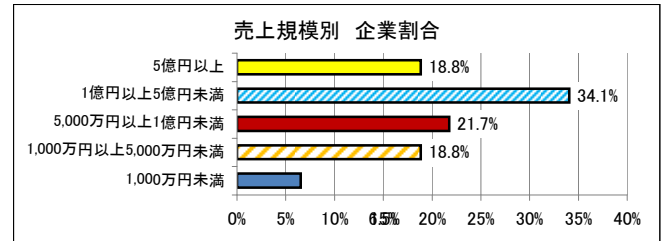
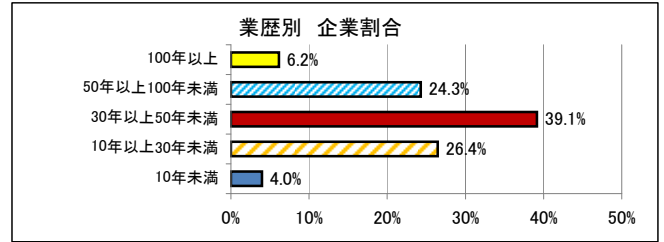
## 特別調査の結果について ～中小企業における“本業”の現状と今後について～

### ～【問1】業歴30年以上50年未満の階層で 売上規模が大きい～

調査対象企業の業歴については、「30年以上50年未満」の階層が最も多くなりました。また、「業歴100年以上」の企業も6.2%となっています。

売上規模（年商）については、「1億円以上5億円未満」の階層が最も多くなりました。全体としては、売上げ1億円未満の企業が47.1%、1億円以上の企業が52.9%となりました。

なお、業歴と売上規模のクロス集計結果では、30年以上50年未満の階層で売上規模が大きくなっています。



### ●業歴と売上規模のクロス集計(各階層の企業割合)

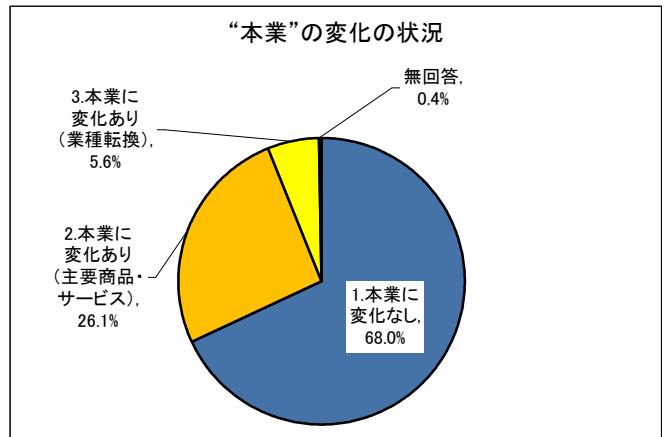
(単位: %)

		業歴					総計
		10年未満	10年以上 30年未満	30年以上 50年未満	50年以上 100年未満	100年以上	
売上 規模	1,000万円未満	0.4	1.1	3.6	1.4	0.0	6.5
	1,000万円以上5,000万円未満	0.7	6.2	6.5	4.7	0.7	18.8
	5,000万円以上1億円未満	1.4	6.2	7.6	4.7	1.8	21.7
	1億円以上5億円未満	1.4	10.5	13.0	7.2	1.8	34.1
	5億円以上	0.0	2.5	8.3	6.2	1.8	18.8
	総計	4.0	26.4	39.1	24.3	6.2	100.0

### ～【問2】本業市場の縮小を見込む先多数～

事業開始以来の“本業”（売上額の最大構成事業）の変化の状況については、68.0%の企業が「本業に変化はない」との回答となりました。また、「主要商品・サービスに変化があった」との回答は26.1%、さらに、「業種転換した」との回答は、5.6%となりました。

一方、市場の将来性については、縮小見込み（「やや縮小見込」と「縮小見込」の合計）との回答が41.9%と、拡大見込み（「拡大見込」と「やや拡大見込」の合計）と回答した14.4%を大きく上回りました。縮小見込みについては、全国平均35.6%と比べても厳しい結果となりました。



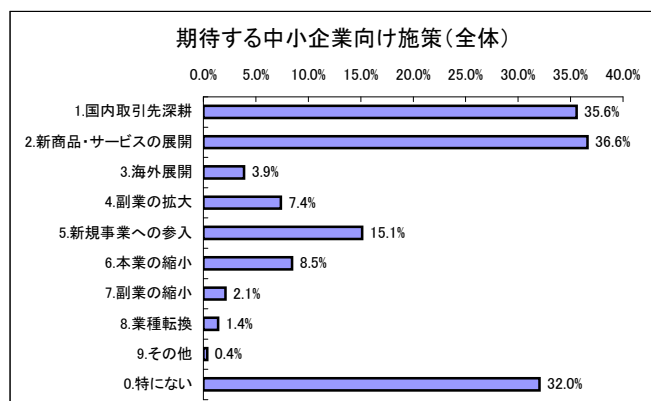
### ●本業に係る市場の将来性

回答項目	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
A. 拡大見込	5.9%	4.5%	0.0%	6.7%	4.3%	0.0%	4.2%	3.7%
A. やや拡大見込	9.8%	4.5%	5.4%	13.3%	8.6%	40.0%	10.2%	13.1%
変わらない	37.3%	31.8%	48.2%	40.0%	50.0%	40.0%	43.0%	47.6%
B. やや縮小見込	33.3%	50.0%	28.6%	25.3%	25.7%	10.0%	28.9%	22.6%
B. 縮小見込	13.7%	9.1%	16.1%	14.7%	10.0%	10.0%	13.0%	13.0%
A計(拡大見込み)	15.7%	9.1%	5.4%	20.0%	12.9%	40.0%	14.4%	16.8%
B計(縮小見込み)	47.1%	59.1%	44.6%	40.0%	35.7%	20.0%	41.9%	35.6%

～【問3】本業以外の事業基盤拡充にも  
関心が高い～

今後の実施・検討が想定される事業展開については、「新商品・サービスの展開」との回答割合が36.6%と最も高く、次いで「国内取引先深耕（35.6%）」となりました。

また、15.1%の企業が「新規事業への参入」、7.4%の企業が「副業の拡大」と回答しており、本業以外の事業基盤拡充に関心を示す企業が一定程度存在することが確認できました。



●今後の実施・検討が想定される事業展開

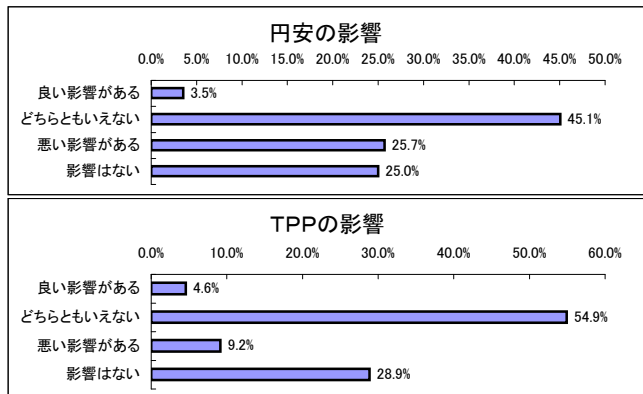
回答項目	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
1.国内取引先深耕	70.6%	45.5%	28.6%	24.0%	27.1%	20.0%	35.6%	47.9%
2.新商品・サービスの展開	51.0%	36.4%	48.2%	38.7%	14.3%	40.0%	36.6%	32.7%
3.海外展開	15.7%	4.5%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	3.9%	6.0%
4.副業の拡大	2.0%	9.1%	7.1%	5.3%	12.9%	10.0%	7.4%	8.2%
5.新規事業への参入	21.6%	18.2%	14.3%	9.3%	14.3%	30.0%	15.1%	10.8%
6.本業の縮小	5.9%	0.0%	10.7%	12.0%	7.1%	10.0%	8.5%	5.9%
7.副業の縮小	2.0%	4.5%	3.6%	1.3%	1.4%	0.0%	2.1%	0.6%
8.業種転換	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	10.0%	1.4%	1.4%
9.その他	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.4%	0.8%
0.特になし	7.8%	27.3%	26.8%	36.0%	50.0%	40.0%	32.0%	27.6%

(備考) 最大3つまで複数回答可

～【問4】円安の影響に比べ、  
TPPの影響は認識が薄い～

円安の“本業”への影響については、25.7%の企業が「悪い影響がある」と回答し、「良い影響がある（3.5%）」を大きく上回りました。

一方、TPPの“本業”への影響については、4.6%の企業が「良い影響がある」、9.2%の企業が「悪い影響がある」との回答となりました。一方、「どちらともいえない」との回答が54.9%となり、多くの中小企業ではTPPへの参加による自社への影響を明確に把握できていないことが明らかとなりました。



●円安の影響

回答項目	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
良い影響がある	5.9%	4.5%	1.8%	2.7%	2.9%	10.0%	3.5%	7.4%
どちらともいえない	58.8%	40.9%	30.4%	42.7%	48.6%	60.0%	45.1%	49.2%
悪い影響がある	29.4%	36.4%	39.3%	17.3%	21.4%	0.0%	25.7%	23.2%
影響はない	5.9%	18.2%	28.6%	37.3%	25.7%	20.0%	25.0%	20.2%

●TPPの影響

回答項目	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
良い影響がある	9.8%	0.0%	1.8%	5.3%	2.9%	10.0%	4.6%	4.6%
どちらともいえない	64.7%	54.5%	46.4%	56.0%	54.3%	50.0%	54.9%	59.2%
悪い影響がある	11.8%	22.7%	16.1%	4.0%	4.3%	0.0%	9.2%	7.1%
影響はない	13.7%	22.7%	33.9%	30.7%	35.7%	30.0%	28.9%	29.2%

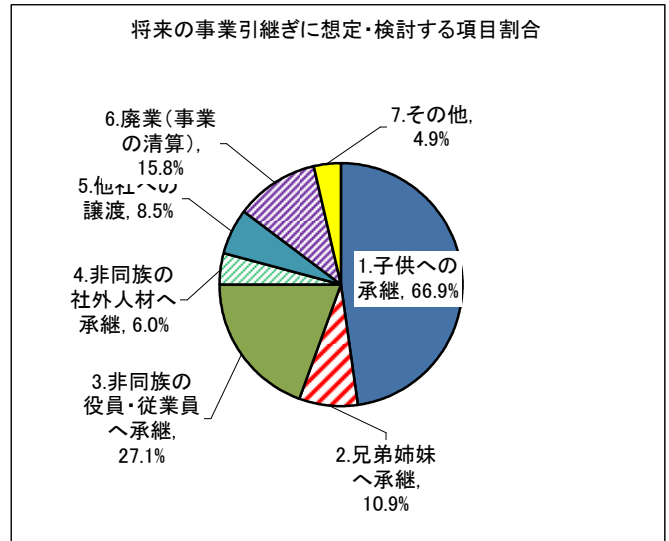
～【問5】多くの企業が

「子供への承継」を想定～

将来の事業引継ぎに際して想定・検討する選択肢については、「子供への承継」との回答割合が66.9%と他の選択肢を大きく上回り、多くの企業が、世襲による事業引継ぎを想定していることが改めて確認できました。

一方、これに続く高い回答割合となったのが「非同族の役員・従業員への承継（27.1%）」で、企業の中でも、血縁関係を問わず、事業内容を熟知した人材への引継ぎが、現実的な選択肢の一つとして位置づけられていることも確認できます。

また、「廃業（事業の清算）」と回答した割合が15.8%となり、後継者不足という深刻な問題も露呈される結果となりました。



●消費税率引上げに伴う駆け込み需要の有無

回答項目	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
1.子供への承継	76.5%	77.3%	73.2%	56.0%	60.0%	90.0%	66.9%	64.3%
2.兄弟姉妹へ承継	7.8%	22.7%	8.9%	9.3%	11.4%	20.0%	10.9%	16.1%
3.非同族の役員・従業員へ承継	29.4%	9.1%	16.1%	25.3%	42.9%	20.0%	27.1%	19.9%
4.非同族の社外人材へ承継	9.8%	13.6%	3.6%	1.3%	7.1%	10.0%	6.0%	4.1%
5.他社への譲渡	13.7%	0.0%	10.7%	9.3%	5.7%	0.0%	8.5%	6.6%
6.廃業(事業の清算)	7.8%	22.7%	21.4%	17.3%	14.3%	10.0%	15.8%	12.9%
7.その他	3.9%	4.5%	5.4%	5.3%	5.7%	0.0%	4.9%	6.1%

(備考) 最大3つまで複数回答可



## 全D.I.時系列表

【原則、対前期比】

合計 / D.I.		分析基準日								
業種区分	項目	201109	201112	201203	201206	201209	201212	201303	201306	201309
総計	<業況>(実績)	-29.0		-34.7	-19.2	-14.0	-14.3	-27.5	-15.5	
	<業況>(予想)		-28.7		-31.7	-14.3	-21.0	-42.9	-13.2	-6.3
	<売上額>	-8.7		-28.6	8.7	-7.4	-5.0	-31.8	5.6	
	<売上額>(前年同期比)	-17.3		-22.1	-1.9	-5.7	-17.2	-19.4	-3.9	
	<収益>	-19.3		-34.7	0.0	-13.5	-7.6	-31.0	-9.5	
	<収益額>(前年同期比)	-26.0		-26.0	-4.2	-3.9	-16.8	-26.4	-13.7	
	<収益>(予想)		-24.0		-4.6	-6.8	-19.7	-39.9	9.7	-4.2
	<販売価格>	-18.7		-17.2	-15.8	-12.7	-12.6	-8.9	1.4	
	<仕入れ価格>	22.0		21.8	9.4	13.5	16.4	26.4	29.9	
	<資金繰り>【楽 - 苦】	-21.7		-30.5	-12.8	-7.4	-17.6	-24.0	-17.3	
	<人手過不足>【過剰 - 不足】	-11.0		-5.7	-14.0	-14.4	-18.9	-5.8	-11.3	
	<残業時間>	-7.3		-9.9	-0.8	-0.9	-0.8	-7.4	-1.4	
	<借入難易度>【易 - 難】	-2.3		1.1	0.8	1.7	1.7	-6.2	-3.5	
	<設備稼働状況>	-9.3		-9.5	-8.7	-10.0	-9.7	-3.9	-6.7	
	<設備投資割合>(実績)【%】	24.0		22.5	30.2	25.3	26.9	20.9	28.9	
	<設備投資割合>(予定)【%】		19.7		26.0	28.7	22.3	20.2	22.5	27.1
製造業	<業況>(実績)	-15.0		-24.5	-20.3	-19.5	-6.4	-31.9	-33.3	
	<業況>(予想)		-8.3		-22.6	-23.7	-24.4	-38.3	-23.4	-27.5
	<売上額>	3.3		-15.1	1.7	-7.3	10.6	-38.3	0.0	
	<売上額>(前年同期比)	-1.7		-7.5	-5.1	-14.6	-4.3	-21.3	-17.6	
	<収益>	-6.7		-34.0	-6.8	-17.1	4.3	-40.4	-15.7	
	<収益額>(前年同期比)	-11.7		-9.4	5.1	0.0	-10.6	-29.8	-29.4	
	<収益>(予想)		-6.7		-20.8	-16.9	-19.5	-40.4	8.5	-11.8
	<販売価格>	-16.7		-15.1	-13.6	-17.1	-4.3	-8.5	-3.9	
	<仕入れ価格>	23.3		15.1	15.3	9.8	25.5	44.7	33.3	
	<資金繰り>【楽 - 苦】	-16.7		-26.4	-25.4	0.0	-14.9	-25.5	-17.6	
	<人手過不足>【過剰 - 不足】	10.0		1.9	1.7	14.6	-10.6	10.6	3.9	
	<残業時間>	-5.0		-15.1	-3.4	-2.4	-8.5	-12.8	-2.0	
	<借入難易度>【易 - 難】	0.0		5.7	8.5	12.2	10.6	-2.1	3.9	
	<設備稼働状況>	1.7		-7.5	-11.9	-7.3	-6.4	0.0	3.9	
	<設備投資割合>(実績)【%】	30.0		30.2	44.1	31.7	38.3	31.9	29.4	
	<設備投資割合>(予定)【%】		21.7		32.1	45.8	36.6	23.4	29.8	39.2
卸売業	<業況>(実績)	-19.0		-62.5	-27.3	-17.6	-25.0	-42.9	-36.4	
	<業況>(予想)		-28.6		-31.3	4.5	-35.3	-50.0	-19.0	-27.3
	<売上額>	-28.6		-43.8	9.1	-11.8	-18.8	-9.5	9.1	
	<売上額>(前年同期比)	-19.0		-31.3	-18.2	17.6	-37.5	-4.8	-18.2	
	<収益>	-42.9		-43.8	-4.5	11.8	-6.3	-9.5	0.0	
	<収益額>(前年同期比)	-38.1		-43.8	-18.2	17.6	-25.0	-9.5	-36.4	
	<収益>(予想)		-42.9		-12.5	0.0	0.0	-43.8	9.5	-13.6
	<販売価格>	-4.8		-6.3	-9.1	-29.4	-18.8	0.0	4.5	
	<仕入れ価格>	14.3		6.3	-4.5	0.0	0.0	28.6	27.3	
	<資金繰り>【楽 - 苦】	-4.8		0.0	9.1	0.0	-31.3	-9.5	-9.1	
	<人手過不足>【過剰 - 不足】	-14.3		-25.0	-9.1	-11.8	0.0	-4.8	9.1	
	<残業時間>	0.0		-6.3	4.5	0.0	-6.3	-4.8	-9.1	
	<借入難易度>【易 - 難】	14.3		18.8	0.0	0.0	0.0	4.8	-9.1	
	<設備稼働状況>	0.0		0.0	-4.5	-11.8	-6.3	-4.8	-4.5	
	<設備投資割合>(実績)【%】	23.8		12.5	22.7	29.4	37.5	23.8	18.2	
	<設備投資割合>(予定)【%】		19.0		18.8	22.7	29.4	12.5	28.6	27.3
小売業	<業況>(実績)	-55.7		-41.4	-48.1	-41.7	-38.3	-45.1	-26.8	
	<業況>(予想)		-59.0		-36.2	-32.7	-43.8	-42.6	-25.5	-28.6
	<売上額>	-39.3		-29.3	-17.3	-45.8	-36.2	-27.5	-21.4	
	<売上額>(前年同期比)	-44.3		-31.0	-36.5	-39.6	-34.0	-29.4	-39.3	
	<収益>	-54.1		-39.7	-26.9	-37.5	-34.0	-27.5	-32.1	
	<収益額>(前年同期比)	-52.5		-36.2	-44.2	-27.1	-38.3	-31.4	-32.1	
	<収益>(予想)		-27.9		-3.4	-17.3	-31.3	-38.3	-13.7	-35.7
	<販売価格>	-27.9		-5.2	-32.7	-18.8	-19.1	0.0	0.0	
	<仕入れ価格>	9.8		29.3	-3.8	8.3	21.3	23.5	17.9	
	<資金繰り>【楽 - 苦】	-29.5		-36.2	-30.8	-29.2	-29.8	-31.4	-35.7	
	<人手過不足>【過剰 - 不足】	-1.6		-3.4	-5.8	-4.2	-10.6	-7.8	-7.1	
	<残業時間>	-18.0		3.4	-7.7	-6.3	-6.4	-11.8	-12.5	
	<借入難易度>【易 - 難】	-4.9		-1.7	-7.7	-8.3	-2.1	-15.7	-12.5	
	<設備稼働状況>	-13.1		-6.9	-7.7	-10.4	-8.5	-11.8	-14.3	
	<設備投資割合>(実績)【%】	13.1		19.0	19.2	14.6	10.6	7.8	19.6	
	<設備投資割合>(予定)【%】		11.5		17.2	17.3	12.5	6.4	13.7	26.8

## 全D.I.時系列表

【原則、対前期比】

合計 / D.I.		分析基準日								
業種区分	項目	201109	201112	201203	201206	201209	201212	201303	201306	201309
サービス業	<業況>(実績)	-23.3		-40.3	-8.8	0.0	-14.9	-4.1	-8.0	
	<業況>(予想)		-28.9		-32.5	-11.8	-10.9	-32.8	-5.5	-2.7
	<売上額>	2.2		-31.2	20.6	4.7	-3.0	-17.8	9.3	
	<売上額>(前年同期比)	-17.8		-24.7	23.5	3.1	-19.4	-11.0	14.7	
	<収益>	-8.9		-35.1	11.8	-9.4	-4.5	-17.8	-6.7	
	<収益額>(前年同期比)	-25.6		-28.6	16.2	-7.8	-17.9	-13.7	-1.3	
	<収益>(予想)		-32.2		-3.9	8.8	-21.9	-25.4	15.1	10.7
	<料金価格>	-10.0		-11.7	-5.9	6.3	-10.4	-2.7	-2.7	
	<仕入れ価格>	24.4		19.5	10.3	14.1	19.4	19.2	22.7	
	<資金繰り>【楽 - 苦】	-20.0		-33.8	-4.4	-6.3	-13.4	-16.4	-16.0	
	<人手過不足>【過剰 - 不足】	-18.9		-11.7	-19.1	-17.2	-13.4	-13.7	-16.0	
	<残業時間>	-2.2		-23.4	-8.8	1.6	-4.5	1.4	-4.0	
	<借入難易度>【易 - 難】	-2.2		0.0	0.0	3.1	0.0	-4.1	0.0	
	<設備稼働状況>	-16.7		-16.9	-16.2	-7.8	-9.0	-1.4	-2.7	
	<設備投資割合>(実績)【%】	31.1		27.3	35.3	29.7	29.9	19.2	34.7	
	<設備投資割合>(予定)【%】		27.8		29.9	26.5	15.6	32.8	24.7	22.7
建設業	<業況>(実績)	-27.6		-19.6	0.0	3.8	11.5	-33.3	4.3	
	<業況>(予想)		-20.7		-35.3	3.6	0.0	-53.8	-1.8	22.9
	<売上額>	5.2		-31.4	23.2	18.9	19.2	-50.9	24.3	
	<売上額>(前年同期比)	-1.7		-19.6	10.7	20.8	5.8	-26.3	14.3	
	<収益>	0.0		-25.5	14.3	3.8	7.7	-47.4	4.3	
	<収益額>(前年同期比)	-3.4		-23.5	5.4	18.9	11.5	-42.1	0.0	
	<収益>(予想)		-19.0		5.9	-7.1	-11.3	-57.7	24.6	8.6
	<請負価格>	-27.6		-37.3	-17.9	-18.9	-5.8	-26.3	11.4	
	<仕入れ価格>	39.7		35.3	28.6	30.2	15.4	31.6	52.9	
	<資金繰り>【楽 - 苦】	-27.6		-31.4	-3.6	3.8	-9.6	-29.8	-7.1	
	<人手過不足>【過剰 - 不足】	-27.6		-2.0	-33.9	-45.3	-48.1	-8.8	-25.7	
	<残業時間>	-10.3		2.0	16.1	1.9	23.1	-10.5	12.9	
	<借入難易度>【易 - 難】	-6.9		-2.0	0.0	1.9	-1.9	-5.3	-4.3	
	<設備稼働状況>	-10.3		-7.8	0.0	-15.1	-17.3	-3.5	-14.3	
	<設備投資割合>(実績)【%】	22.4		17.6	26.8	26.4	28.8	28.1	37.1	
	<設備投資割合>(予定)【%】		17.2		29.4	30.4	28.3	19.2	22.8	27.1
不動産業	<業況>(実績)	-30.0		-42.9	-25.0	-50.0	-55.6	-22.2	-10.0	
	<業況>(予想)		-10.0		-28.6	-25.0	-66.7	-66.7	-11.1	40.0
	<売上額>	-30.0		-42.9	25.0	-50.0	-55.6	-66.7	20.0	
	<売上額>(前年同期比)	-30.0		-28.6	-12.5	-66.7	-77.8	-11.1	30.0	
	<収益>	-40.0		-42.9	37.5	-66.7	-44.4	-55.6	10.0	
	<収益額>(前年同期比)	-60.0		-14.3	-12.5	-66.7	-77.8	-22.2	30.0	
	<収益>(予想)		-20.0		42.9	-12.5	-33.3	-44.4	11.1	30.0
	<販売価格>	-30.0		-71.4	-12.5	-33.3	-66.7	-22.2	-10.0	
	<仕入れ価格>	-20.0		-28.6	-50.0	-33.3	-44.4	-33.3	-20.0	
	<資金繰り>【楽 - 苦】	-20.0		-42.9	0.0	-16.7	-22.2	-33.3	-10.0	
	<人手過不足>【過剰 - 不足】	-20.0		0.0	-12.5	0.0	-11.1	0.0	-20.0	
	<残業時間>	0.0		-28.6	0.0	0.0	-33.3	-11.1	0.0	
	<借入難易度>【易 - 難】	-10.0		-14.3	12.5	0.0	11.1	-22.2	0.0	
	<設備稼働状況>	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	<設備投資割合>(実績)【%】	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	<設備投資割合>(予定)【%】		0.0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

